

経済環境常任委員会

新型コロナウイルス感染症対応に係る提言書(令和2年6月定例会)

経済環境常任委員会から市長に提言書を提出

新型コロナウイルス感染症により、市民生活や地域経済に様々な影響が生じ、市民や事業者から多くの声が寄せられたことから、6月定例会の経済環境常任委員会において、集中的に新型コロナウイルス感染症に関する対応等について調査を行いました。

調査の中では、市からの報告や各委員からの質疑等により、市民や事業者への様々な影響や市の対応などが明らかになりましたが、経済環境常任委員会では、その後も委員間で更に議論を深め、改めて意見や提案を取りまとめ、提言書として、市長に提出しました。



(令和2年5月時点の成田山表参道)

【提言書の内容】

- 観光業に係る経済損失額について調査及び把握に努め、各種観光振興施策に活用すること。
 - 「新しい生活様式」の実践に対応したごみの減量化とリサイクルの推進の取り組みを進めること。
 - 事業者への影響を調査し実態の把握を行い、適宜、支援策を講じること。
- など、全15項目

「ゼロカーボンシティ宣言」(令和2年12月定例会)

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す

環境省では、「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨を公表した自治体」を「ゼロカーボンシティ」としている。

地球環境にやさしいまちづくりに取り組み、市民・事業者との協働により地球温暖化対策を進め、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を11月25日に宣言しました。

(全国で175番目、千葉県内で7番目)



(JR成田駅西口のデッキ)

【取り組み】

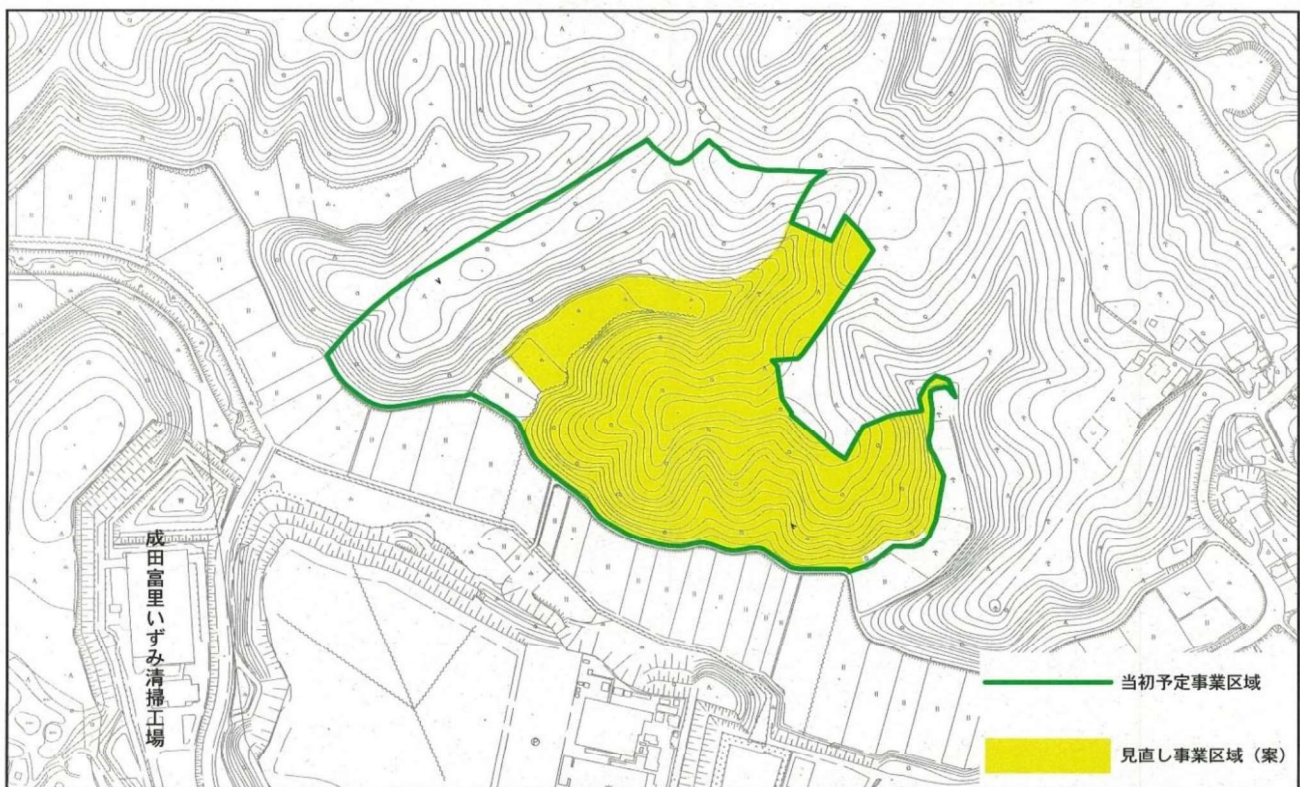
- 省エネルギーや再生可能エネルギーの利用促進。
- 経済と環境の好循環をつくり出し、地域の成長と豊かな自然環境の保全を図る。
- リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の3Rを推進し、循環型社会の構築を目指す。

清掃工場の余熱を利用した付帯施設の整備見直しへ(令和2年12月定例会)

取得済みの事業用地内での施設建設に方向転換

新清掃工場関連付帯施設は、平成24年10月に成田市と富里市の共同整備によって建設された「成田富里いずみ清掃工場」から発生する熱エネルギー等を有効利用した余熱利用施設を整備するとして、これまでパブリックコメントや設計業務を行いました。事業用地の約75%を取得しているものの、残りの約25%は取得に至っていない状況でした。

しかし、新清掃工場関連付帯施設の整備は、平成17年に成田市と地元区が締結した協定書において、清掃工場建設に係る合意の条件であることから、施設規模や内容の再考などの検討が必要となります。下図で黄色く示した取得済みの事業用地内での施設建設に方向転換します。



主な質疑

Q 以前に設計した施設規模を縮小することで対応するのか。また今後のスケジュールは。

A 地元や市民のニーズを丁寧に把握したうえで、新たな事業計画の策定を進めていきたい。今後のスケジュールについても、事業計画策定の中で検討していく。

Q 取得できなかった約25%の事業用地の分を、新たに取得する考えはあるのか。

A 新たに事業用地の取得を行うとすると、さらに時間を要してしまう可能性があるため、早期完成を目指し、現在取得済みの事業用地で進めていきたい。